



2026 年度第 1 四半期決算説明会 質疑応答要旨

(2026 年 8 月 10 日開催)

※本要旨中の社名はすべて敬称を省略しております。

Q1 議決権ベースでの株式の希薄化により、1 株当たりの利益や配当に影響が出ますが、これをどのように考えておられるのでしょうか。

A1 発行済株式数の増加や自己株式の処分に伴い、1 株当たりの利益や配当金の低下が懸念されますが、新電気炉が完成して順調に稼働すれば、足元で進めている営業面や購買面での各種企業努力の成果と相まって、将来的には収益力向上が十分期待できると考えています。また、現在の配当方針は、「連結配当性向 30%以上を目安に安定的な配当を継続」としていますが、新電気炉の稼働により利益水準が高まれば、キャッシュフローや財務状況を踏まえて、株主還元の強化に努めて参ります。

Q2 今回の阪和興業との資本業務提携によって、他の既存の取引先への影響は特に取引数量の観点でどの程度あるのでしょうか。

A2 他の既存の取引先との関係性は従来と変わりません。阪和興業との取引の深化を図る一方で、既存の取引先との取引も従来どおり継続します。ヨドコウを含めた今回の資本業務提携により、当社の競争力や企業価値が向上することで、既存の取引先にも貢献できるものと考えています。

Q3 本件後の調達アロケーションに関する説明で、物価上昇やコストオーバーラン、業績の下振れによる営業キャッシュフローの蓄積不足等が発生した場合には、コンチプランを発動するとのことですが、こちらで十分賄える想定なのでしょうか。

A3 まずは電気炉投資を予算内に抑えるということが第一だと考えています。今まさに建設に向けた各種契約を行うところですが、最大限の努力をしております。また、営業キャッシュフローの蓄積不足につきましても、現在鋼材の値上げを全品種で精力的に実施しているところです。コスト上昇が先行しており、時間を要してはいますが、コスト上昇分の価格転嫁を進めています。また、溶融亜鉛めっき鋼板におけるアンチダンピングの仮決定が出ており、この影響もプラスに働くものと期待しています。万一コンチプランを発動する場合には、追加の資産売却、在庫の削減等による CCC の改善、成長投資の厳選により資金を捻出します。

Q4 足元の状況を踏まえた今期の販売数量の見通しを教えてください。

A4 足元の需要は、建築向けを中心に低迷が続く状況に変化はありませんが、そんな中でも計画どおりに推移しています。販売数量については、若干のプラスで達成できるものと考えています。理由としては、新製品の開発や電気炉鋼材の適用拡大のために、新たな分野において取組みを進めていること、今回のヨドコウとの資本業務提携により、これも新しい分野を中心とする拡販・増量が期待できること、加えて、アンチダンピングの仮決定により、輸入材の減少が見込めること等から、数量については達成できるものと考えております。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成の時点で入手した情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。つきましては、本資料のみに依拠した投資判断はお控えくださいますようお願い申し上げます。本資料の利用によって生じたいかなる損害につきましても、当社は責任を負いません。